

環境中の有害汚染物質対策 Pollution Control for Hazardous Substances in the Environment		集団 中核人材 1080224	
		分野課題 中：環境管理 小：その他環境管理	
		定員：6名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>【目標】参加研修員が、有害金属やダイオキシンなどの有害物質についての発生源対策から環境汚染対策までを総合的に評価することができ、また、有害物質等による環境汚染の未然防止対策が策定できる能力を身につける。</p> <p>【成果】(1) 水俣病などの重金属汚染による有害汚染物質公害の歴史や現状を理解する。(2) 重金属等に起因する健康への影響について理解する。(3) 法規に基づく環境システムや環境アセスメントを含めた地方自治体の公害対策について理解する。(4) 環境の現状を把握するための地方自治体によるモニタリング方法や分析技術について理解する。(5) 重金属等による環境公害汚染源を探る方法を理解する。(6) 自国の有害物質対策に係る課題への対応策の提言、得られた知識の活用方策、帰国報告会等成果活用普及方法などについてアクションプランにまとめる。</p>	<p>【対象組織】有害物質による環境汚染問題に取り組んでいる、政府関係省庁、研究機関、公的な調査機関</p> <p>【対象人材】(1) 化学分野で学士もしくは同等以上の学力を有する者。(2) 経験3年以上を有する環境分野の(管理的立場の)技術者(研究者を除く)</p>		
内容	本邦研修期間	2010/5/31 ~ 2010/8/7	
<p>【事前活動】カントリーレポート等の作成。</p> <p>【本邦活動】(1) 有害物質による汚染の概要(講義)、有害物質健康影響等(講義)(2)(3) 地方自治体における環境対策(講義)、環境モニタリング(講義、実習)(4)(5) 汚染源の追跡調査(講義、実習)、3R推進のための技術(講義、見学)、対策技術(施設見学)(6) 自国における問題について、日本の専門家、他の研修員との事例研究などを通じてその解決を図る。</p> <p>その他、本研修では座学+見学+演習などを一連のカリキュラムとして組み合わせ、研修内容を体系的に理解できるように工夫されている。また、帰国後、JICA-GEC ネットワークによるフォローアップも行われる。</p>	主要協力機関	大阪府環境農林水産部、財団法人地球環境センター	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ	プログラムの中では自国の有害物質による環境問題などについて、研修員間の議論を中心とする討論会により解決を模索する。このため、有害物質による環境公害が特に顕著な例について、写真等の関連資料の持参が求められる。	

水環境を主題とする環境教育 Environmental Education Focused on Fresh Water Environment -For Tertiary Level Teaching Staff-		集団 人材育成 1080991	
		分野課題 中：環境管理 小：その他環境管理	
		定員：10名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>所属組織において環境教育を普及・発展させるためのアクションプランが所属組織において作成される。</p> <p>【事前】参加研修員の所属する組織が直面している環境教育に関する課題が整理される。</p> <p>【本邦】環境問題を基礎として把握し、環境教育の理念や目標を説明できる。</p> <p>【本邦】環境学習教材やプログラムの開発に関する手法を学び、環境教育の実践事例を知り、プレゼンテーションのスキルアップが図られる。</p> <p>【本邦】環境教育を普及・発展させるためのアクションプランが作成される。</p> <p>【事後】参加研修員所属組織において、環境教育を普及・発展させるためのアクションプランが共有・検討される。</p>	<p>大学教官/それに準ずる者、環境教育に携わっている/それを期待されている者</p> <p>1) 大学教官またはそれに相当する職務にある者(本コースは、初中等教育に重点をおいている)、2) 環境教育を教えている、もしくは今後教えることを期待されている者 当該分野の経験 3年以上</p>		
内容	本邦研修期間	2010/8/16 ~ 2010/10/15	
<p>・カントリーレポートの作成と提出、カントリーレポート発表</p> <p>・環境問題の基本概念、環境教育序論、環境問題。一般公衆衛生に関する講義・演習</p> <p>・環境教育の内容・教材開発に関する講義、演習、実習</p> <p>・世界の環境教育の事例紹介、普及のノウハウ</p> <p>・住民、学校、政府間のネットワーク構築方法</p> <p>・研修員による大学生への講義</p> <p>・アクションプラン案の作成・発表、個別議論</p> <p>・アクションプラン案の組織での共有・検討・最終化</p>	主要協力機関	未定	
	所管国内機関	JICA大阪	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項及び参考ホームページ		

環境安全のための化学物質のリスク管理と残留分析 Risk Management and Residue Analysis of Chemicals for Environmental Safety		集団 課題解決 1080811
対象国の条件：ストックホルム条約加盟国		分野課題 中：環境管理 小：その他環境管理 定員：8名 / 使用言語：英語
<b>目標／成果</b> <b>【案件目標】</b> 環境中化学物質のリスク管理を担当する行政組織および化学分析・モニタリングを担当する試験研究機関において、リスク管理または監視技術の向上・普及プロジェクト案が策定され、関係者間で共有される。 <b>【成果】</b> (1) 環境中化学物質による環境や食糧の汚染、生態系や人の健康への影響に関するリスク評価、リスク管理の考え方の基本と実際を説明できる。 (2) 環境及び食糧における化学物質のモニタリングに関する化学分析・簡易測定技術の原理と実際について説明できる。 (3) 環境中化学物質のモニタリングに関する化学分析技術について、機器分析、免疫化学測定、バイオアッセイ等の簡易測定技術を習得する。 (4) 研修前期及び後期に与えられた課題の報告書を作成し、終了時にはアクションプランを作成・提出する。 (5) 自国の所属組織内で、アクションプラン（リスク管理の改善・普及プロジェクト案）の実行可能性が検討される。	<b>対象組織／人材</b> <b>【対象組織】</b> 環境中化学物質のリスク管理を担当する行政組織及びリスク管理のために実態を把握する監視（モニタリング）に関する分析を行う試験研究機関 <b>【対象人材】</b> <職位>化学物質のリスク管理担当行政官・管理者及び実態を把握するモニタリングに関する分析を行う試験研究機関の技官・技術者 <職務経験>当該部署・職位で3年以上の経験があること。 <その他>大学卒業者か同等以上、英語で研修内容が理解できる能力のある者。	
<b>内容</b> <b>【事前活動】</b> (1) 化学物質リスク管理・監視の現状と課題に関するレポート作成 <b>【本邦研修】</b> (1) 発表・討議・講義：レポート発表・意見交換、各国の現状と課題について情報共有、化学物質の総合管理の基礎、環境化学物質の環境や農水畜産物汚染実態、発ガンリスク評価、環境動態、ダイオキシン類ほか (2) 講義・実習：土壌、水質、大気及び農水畜産物における化学物質の汚染モニタリングのための分析技術、機器分析、バイオアッセイ (3) 講義・実習：農薬の残留分析全手順（農業土壌・河川水ほか）、土壌中重金属分析、揮発性有機化学物質測定、水質環境中の砒素・カドミウム・鉛測定、POPsの免疫化学測定実習、各種試薬キットの原理説明と操作 (4) 討論・ガイダンス：ワークショップによる共通課題・独自課題の整理、アクションプラン発表 <b>【事後活動】</b> (5) 帰国後の所属組織内でのプラン説明、帰国後6ヶ月後のプラン進捗報告と組織によるコメントを含めた報告書のJICAへの提出	<b>本邦研修期間</b> 2011/ 2/28 ~ 2011/ 8/13 <b>主要協力機関</b> 兵庫県環境研究センター・神戸大学 <b>所管国内機関</b> JICA兵庫 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2008年度から2010年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b> 日本の法規制として、(1)農薬取締法、(2)化学物質審査規制法、(3)ダイオキシン類対策特別措置法を紹介する。アクションプランテーマ決定後は指導員からアドバイザーを選定し、個別相談を行う。	

中東地域産業環境対策 Industrial Pollution Control Management for Middle Eastern Countries		地域別 課題解決 1084021
対象国の条件：中東地域		分野課題 中：環境管理 小：その他環境管理 定員：7名 / 使用言語：英語
<b>目標／成果</b> <b>【目標】</b> 産業環境を管理する行政官が、産業環境改善のための自治体、研究機関および企業のそれぞれの機能と役割および相互関係を理解し、汚染防止技術、設備管理、行政施策を活用した行政指導の方針が立てられる能力を習得する。 <b>【成果】</b> 1) 大気汚染防止行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 2) 水質汚染防止行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 3) 廃棄物処理行政と汚染防止技術を習得し、課題解決策を提案する。 4) 環境汚染物質の測定と人体および自然界に与える影響を理解し、課題解決策を提案する。 5) 環境改善手法を習得し、自国の課題に即した環境改善活動計画を立てる。	<b>対象組織／人材</b> ・産業環境対策を所管する公的機関 <b>【対象人材】</b> <職位>産業環境対策分野の技官 <職務経験>産業環境対策分野で3年以上の実務経験を有する者 <学歴>大学工学部卒業又は同等の知識を有する者。望ましい学科は、化学工学、衛生工学、環境工学、土木工学等 <年齢>45才以下 <語学力>十分な英語の会話力、読解力を有する者	
<b>内容</b> <b>1. 事前活動</b> 単元目標毎の課題を整理する。(Issue Analysis Sheetの作成) <b>2. 本邦講義・視察・演習</b> ・汚染物質が人体及び自然界に与える影響を事例を通じて理解し、環境対策施策を促進する。 ・環境対策施設の構造と運転知識を取得し、環境改善のポイントを理解できる。 ・産業廃棄物処理と再利用方法を理解し、自国への適用点を理解できる。 ・環境汚染の測定方法を理解し、汚染状況の把握と評価に活用することができる。 ・環境改善技術や手法を習得し、自ら実行し解決すべく業務上の課題をアクションプランとしてまとめる。 <b>3. 事後活動</b> 研修員の帰国後、所属先でアクションプランの発表を行い、提案内容の実施について所属先で検討し、その結果を報告書にまとめる。	<b>本邦研修期間</b> 2011/ 1/10 ~ 2011/ 4/29 <b>主要協力機関</b> (財)北九州国際技術協力協会 <b>所管国内機関</b> JICA九州 <b>関係省庁</b> <b>実施年度</b> 2006年度から2010年度まで <b>特記事項及び参考ホームページ</b>	

# 18. 援助アプローチ

円借款プロジェクト評価セミナー Seminar on Evaluation of Japanese ODA Loan Projects		集団 人材育成 1080833	
		分野課題 中：援助アプローチ 小：援助効果・援助手法	
		定員：18名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>案件目標：JICAの評価の重要性及び円借款事業を中心とした評価手法に対する理解を深め、研修生の評価能力が向上すること。研修生が本研修を通じて得た知識を所属組織で実際に活用し、組織内に広めること。</p> <p>【単元目標①】円借款事業を中心とした評価手法を中心に、JICAの事業評価を理解する。</p> <p>【単元目標②】演習を通じ円借款事業を中心とした評価手法に係る知識を体得する。</p> <p>【単元目標③】研修員が本研修を通じて得た知識を所属組織内に広めるためのアクティビティプランを作成する。</p> <p>【単元目標④】帰国後に、研修員の所属組織内でアクティビティプランを実施する。</p> <p>※円借款を中心としつつ、技術協力についても、共通する部分については取り扱う。</p>	<p>(1) JICA事業（特に円借款事業）の事後評価を予定している機関もしくは想定される職員（課長補佐、課長クラス）</p> <p>または、</p> <p>(2) 円借款事業及び技術協力事業を活用する政府機関またはそれに準ずる機関における評価担当部署職員（課長補佐、課長クラス）</p>		
内容	本邦研修期間	2010/11/8 ~ 2010/11/19	
<p>(事前活動) 事前課題の実施</p> <p>(本邦研修) 〈講義〉JICAの評価制度、円借款事業を中心とした評価事例紹介 〈視察〉日本国内における事業評価の事例紹介 〈演習〉円借款事業を中心とした評価手法に係る演習 〈事後活動準備〉アクティビティプランの作成 ※円借款を中心としつつ、技術協力についても、共通する部分については取り扱う。</p> <p>(事後活動) アクティビティプランの実施</p>	主要協力機関	JICA直営	
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)	
	関係省庁		
	実施年度	2006年度から2010年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ		

人材育成マネジメント Management of Human Capacity Development		集団 中核人材 1080027	
		分野課題 中：援助アプローチ 小：キャパシティ・ディベロップメント	
		定員：12名 / 使用言語：英語	
目標/成果	対象組織/人材		
<p>参加者は、日本の組織におけるHRDの仕組みが、人間力を開発するよういかにデザインされているかを理解する。また、研修で得たことを、いかに自国で適用するか検討し、効果的かつ適切なHRDの仕組みの策定もしくは改善ができるようになる。</p> <p>1. 日本の組織における人材開発の概念と実践の理解 2. 日本のHRDの仕組みを自国で適用するための、アクションプランの策定 3. 自国でのアクションプランの実施と、その進捗の（中間）報告</p>	<p>人材育成分野に責任を有する者。マネージャー、人事部門シニアなどの管理職。</p> <p>幅広い、あらゆる組織を対象とする（例えば、商工会議所、企業、公益法人、NPO等）</p> <p>人材育成分野において5年以上の経験</p> <p>英語による会話及び読解が堪能で実務的であること。英語によるレポート作成、発表及びビデオスキャッション等の経験を有する者。</p>		
内容	本邦研修期間	2011/2/22 ~ 2011/3/12	
<p>コース冒頭でのプレゼンテーションでは、参加者が直面しているHRDの課題や問題点を発表する。その後、日本のHRDに詳しい学者や実務家からの講義を受講する。講義では、組織ビジョンと教育戦略の連動性や、HRMとHRDの関係性、OJT / OFF-JTの取り組みについて理解する。また、HRDの現場を理解するため、企業や教育実施機関なども訪問する。最終プレゼンテーションでは、HRDの課題や問題を解決するためのアクションプランを発表する。帰国後に、アクションプランを実施し、進捗状況を（中間）報告する。</p> <p>なお、このコースは、個別の教育訓練プログラムの計画・設計は扱わない。</p>	主要協力機関	慶應義塾大学SFC研究所キャリア・リソース・ラボラトリ	
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)	
	関係省庁		
	実施年度	2010年度から2012年度まで	
	特記事項 及び 参考ホームページ	<p>準高級待遇コース 慶應義塾大学SFC研究所キャリア・リソース・ラボラトリ <a href="http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/lab/career.html">http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/ja/lab/career.html</a> <a href="http://www.crl.sfc.keio.ac.jp/">http://www.crl.sfc.keio.ac.jp/</a></p>	

アセアン地域 知識経営 Knowledge-based Management for ASEAN		地域別 中核人材 1084098
		分野課題 中：援助アプローチ 小：キャパシティ・ディベロップメント 定員：16名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
日本の一流企業や自治体などの高い競争力を維持している組織は、優れた知識経営を実践していると考えられる。それば、第一線で業務に従事するスタッフの質の高い経験や顧客のニーズを組織内で共有し、それをコンセプトの開発や戦略作りによくつなげ、更には変化する社会・環境で生き残り良質なサービスを提供するため常に新しい価値の創造や自己改革に努めているということを意味しているが、それら組織には、卓越したリーダーの存在と社会の共通善を求める姿勢が共通している。 本セミナーでは、参加者は知識経営理論及び日本・アジアの事例を通して「社会に貢献する組織及びリーダーとは何か」を理解し、帰国後も試行錯誤と継続した取り組みを行うことにより、真のリーダーとして成長し、他者、組織、社会に強い影響力を与える存在となることが期待される。 本セミナー終了後には、参加者は以下を達成していることが求められる。 1. 知識経営の概念、知識創造理論、「賢慮のリーダーシップ」の理解 2. 組織ビジョンの明確化、果たすべきリーダーとしての役割の再確認 3. 短期的な行動計画の作成	当該社会の開発、発展に責任ある役割を果たすことが期待される幅広い組織（公的機関、公益法人のみならず、社会的な取り組みを実践している組織）。 将来的に当該組織および当該社会に対し大きな影響力を持つと期待される人物（例：社会起業家、CSRに積極的な企業・公的機関等の組織のキーパーソン） 管理職もしくは組織のリーダーとして5年以上の経験 組織のイノベーションへの強い関心とコミットメント	
内容	本邦研修期間	2010/11/19 ~ 2010/11/30
<事前活動> 1. 教材（一橋大学野中郁次郎名誉教授の著書及び事例に関するDVD）の学習 2. 所属組織の社会における役割、ビジョンについての再検討とリーダーとしての事故の内省 <本邦活動> 1. 知識経営（理論と実践） 2. SECIモデルと「場」の概念 3. 賢慮のリーダーシップ 4. ケーススタディー（企業訪問と討論） 5. 演習（観察、モデリング、コンセプト開発） <事後活動> 1. 帰国後の取り組みに関する報告	主要協力機関	一橋大学大学院 国際企業戦略研究科
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	
	実施年度	2010年度から2012年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	準高級待遇コース

ODAローンセミナー Japanese ODA Loan Seminar		集団 課題解決 1080835
		分野課題 中：援助アプローチ 小：その他援助アプローチ 定員：23名 / 使用言語：英語
目標/成果	対象組織/人材	
参加者および参加機関は、円借款を効果的に活用して開発を進める上での自組織の課題を把握し、その改善に向けての方策を提案、関係者間で共有するため、以下を達成する。  1. 日本の経済発展のプロセスおよびそれを踏まえた日本のODA政策を理解する。 2. JICAにおける円借款業務戦略、円借款の国別援助方針を理解し、円借款の受入に係る関係者との調整業務が円滑に行なえるようになる。 3. 円借款プロジェクトの実施に係る各段階の手続きやその背景について詳細に理解し、自国において関係者に普及する。 4. それぞれの組織における円借款プロジェクトにかかる課題を分析し、改善のための方策をファイナルレポートとして取りまとめる。	<b>【対象組織】</b> 円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関 <b>【対象人材】</b> <職位>課長クラス以上 <職務経験>円借款受入窓口機関・円借款プロジェクト実施機関等、円借款業務と密接な関わりをもつ機関の中堅幹部職員 <その他>研修生同士、講師、カウンターパート職員等とのディスカッションが可能な高いレベルの英語力を有する者	
内容	本邦研修期間	2010/10/17 ~ 2010/10/30
<事前課題> 円借款案件の計画・実施プロセスを検討し、効果的に円借款を活用して開発を進める上での課題をIC/Rにまとめる。 <本邦活動> 1. 講義及び協議 日本のODA政策（日本の経済発展、日本のODA政策、JICAの機能等）、円借款にかかる政策（円借款業務戦略、国別援助方針、環境社会配慮等）、円借款プロジェクトの進め方（プロジェクト審査基準とプロセス、円借款のプロジェクトサイクル及びSAF、調達手続き・調達ガイドライン、債権管理、プロジェクト評価、グループディスカッション、地域部との個別協議等） 2. 課題解決のための検討結果発表 DF/Rを作成・発表する。 <事後活動> 帰国後DF/Rを所属組織関係者に共有、議論し、そのフィードバックを踏まえてF/Rを完成し、JICAに提出する。	主要協力機関	JICA企画部
	所管国内機関	JICA東京（公共政策）
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項及び参考ホームページ	準高級待遇コース

目標／成果	対象組織／人材	
<p>目標／成果 各国における国際協力ないし開発を中心に担当する機関等からの参加者が、JICAの様々な協力スキームをより戦略的かつ効果的に自国の持続的な経済開発に役立てられるよう理解を促進するため、以下を達成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 我が国の対中南米援助方針を理解する。</li> <li>2. JICAとしての新たな対中南米事業展開の方向性を理解する。</li> <li>3. 重要な援助理念や開発の課題について理解・議論する。</li> <li>4. JICAにおける協力プログラムの考え方、協力スキーム、業務フロー等を正確に理解する。</li> </ol>	<p>【対象組織】 援助・開発担当機関等</p> <p>【対象人材】 ＜職位＞援助・開発担当機関における政策決定権のある職位にある課長・局長級の者 ＜職務経験＞技術協力もしくは資金協力に係る業務経験5年以上</p>	
内容	本邦研修期間	2010 / 7 / 19 ～ 2010 / 7 / 31
<p>内容 ＜事前課題＞ 参加者は事前準備として、設定されたテーマに関する自国の状況を分析し、カントリー・レポートにとりまとめる。</p> <p>＜本邦活動＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 講義・議論 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の中南米経済協力</li> <li>・中南米地域事業展開の方向性</li> <li>・JICAの各協力スキームの概要</li> <li>・協力プログラムの考え方</li> <li>・各国別個別協議</li> </ul> </li> <li>2. 視察 <ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー、再生可能エネルギー</li> </ul> </li> <li>3. セミナーアウトプットの作成</li> </ol>	主要協力機関	JICA中南米部
	所管国内機関	JICA東京(公共政策)
	関係省庁	
	実施年度	2008年度から2010年度まで
	特記事項 及び 参考ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・準高級待遇コース</li> <li>・具体的に取り上げる援助理念やアプローチについては、各年度に設定する。</li> </ul>